

## 9 歳出決算額前年度比較(一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A - B)	増減率
議 会 費	1,578	0.3	1,597	0.3	19	1.2
総 務 費	46,734	8.5	46,472	8.7	262	0.6
民 生 費	136,034	24.8	129,346	24.1	6,688	5.2
衛 生 費	70,971	13.0	69,201	12.9	1,770	2.6
農 林 水 産 業 費	4,234	0.8	4,765	0.9	531	11.1
商 工 費	20,117	3.7	18,040	3.4	2,077	11.5
土 木 費	106,030	19.3	111,926	20.9	5,896	5.3
消 防 費	14,701	2.7	14,166	2.6	535	3.8
教 育 費	54,211	9.9	52,764	9.9	1,447	2.7
災 害 復 旧 費	133	0.0	1,566	0.3	1,433	91.5
公 債 費	74,096	13.5	67,543	12.6	6,553	9.7
諸 支 出 金	19,215	3.5	18,252	3.4	963	5.3
合 計	548,054	100.0	535,638	100.0	12,416	2.3

- ・ 民生費は、広島県後期高齢者医療広域連合への負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の皆増(79億5,000万円)、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増(54億8,800万円)、生活保護の増(12億7,000万円)、自立支援関係の増(12億5,800万円)、福祉センター整備の増(11億800万円)、老人保健特別会計への繰出金の減(63億6,400万円)、総合リハビリテーションセンター整備の皆減(49億5,500万円)等により、5.2%(66億8,800万円)の増となった。
- ・ 衛生費は、認定基準の見直し等に伴う被爆者医療特別手当の増(18億2,000万円)、リサイクル施設整備の皆増(15億1,400万円)、被爆者数の減等に伴う被爆者健康管理手当の減(14億7,100万円)等により、2.6%(17億7,000万円)の増となった。
- ・ 商工費は、融資残高の増に伴う中小企業金融対策資金預託貸付の増(19億900万円)等により、11.5%(20億7,700万円)の増となった。
- ・ 土木費は、段原土地区画整理事業の減(32億4,700万円)、道路・街路整備の減(25億3,500万円)、高速道路建設に係る広島高速道路公社出資・貸付の減(14億円)、西蟹屋プロムナード整備の増(8億2,600万円)等により、5.3%(58億9,600万円)の減となった。
- ・ 教育費は、小学校校舎等取得費の増(15億4,500万円)、小学校整備費の増(6億4,200万円)、中学校整備費の増(3億6,200万円)、少人数教育の実施に伴う臨時教員賃金の皆増(3億7,000万円)、学校校舎等先行建築資金貸付(矢野南小)の減(18億1,600万円)等により、2.7%(14億4,700万円)の増となった。
- ・ 災害復旧費は、道路橋りょう施設災害復旧費の減(6億4,000万円)、河川施設災害復旧費の減(5億5,900万円)、農林業施設災害復旧費の減(2億3,300万円)等により、91.5%(14億3,300万円)の減となった。
- ・ 公債費は、公的資金の補償金免除繰上償還の増等による元金償還の増(74億7,100万円)、借入利率の低下による利子償還の減(9億3,400万円)等により、9.7%(65億5,300万円)の増となった。
- ・ 諸支出金は、平成16年度発行の市場公募債等の減債基金への積立開始に伴う公債管理特別会計への繰出金の増等により、5.3%(9億6,300万円)の増となった。